

## 浜の活力再生プラン(2018. 11. 26)

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	与那原西原地域水産業再生委員会
代表者名	会長 当真 聡

再生委員会の構成員	与那原・西原町漁業協同組合、与那原町、西原町、(株) 太新
オブザーバー	沖縄県水産海洋技術センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	与那原・西原町漁業協同組合管内 経営対数：76 経営体 漁業種別：ソデイカ旗流し漁業 42 名 ・マグロー一本釣漁業 24 名 マグロ延縄漁業 2 名 ・延縄漁業 2 名 ・刺網漁業 3 名 珊瑚養殖漁業 1 名 ・かご網漁業 1 名 ・その他 27 名 ※兼業が存在するため、合計は経営対数と一致しない。
-------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域（与那原町、西原町）は、沖縄県の中南部東海岸に位置し、静穏な中城湾と太平洋に面しており、与那原町の当添漁港を拠点として漁業を営んでいる。また、当地域は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均気温 23.1℃と温暖で、降雨は梅雨や台風時に偏重し、冬季は季節風の影響を強く受ける地域である。

近年の当地域における漁業は、安定的な漁業経営への機運が高まる中、新たに集魚灯を整備した一本釣漁業（以下、集魚灯漁業という）が導入され、特にこれら集魚灯漁業とソデイカ旗流し漁業を同一船で営む複合型漁船漁業への転化が図られており、これにともなう漁船の大型化が進んでいる。

当地域の漁業を取り巻く環境として、周辺漁場においては、米軍の訓練に係る広大な操業制限水域があり、更に平成 25 年の台湾との漁業取決め後、取決め対象水域内の台湾漁船の漁場占有によって沖縄漁船の操業海域は一層狭隘になっており、対象となる全ての地域で漁業コストの増加や水揚げ漁獲量が低迷し厳しい状況となっている。

このような状況に加え、当地域漁業には、漁具・機器類等の高騰による漁業コストの増加や魚価の低迷、水産資源の減少などの諸問題があり、漁家経営は厳しい状況にある。また、当地域における漁業者の高齢化や後継者不足は深刻な問題であり、活力ある新規就業者の確保が必要となっている。

今後は、主要漁獲物であるソデイカ、マグロ類の付加価値向上や漁獲量の安定を強化する取組を推進するとともに、沿岸漁業及び沖合漁業の効率化によるコスト削減に取組む。また、漁場環境の改善と資源回復に向けた取組を推進し、当地域全体の活性化への貢献と水産業の競争力強化を図っていく必要がある。

## (2) その他の関連する現状等

ソデイカ・マグロ類の付加価値向上にあたり、漁協は、ソデイカの内蔵除去やマグロの血抜き・神経締め徹底、一次処理済み製品での納品といった量販店等の要望を踏まえ、販路開拓に向けた加工業者とのマッチングといった面で地域商工会との連携を図りながら取組を推進している。また、魚食普及を図るため、当地域内で各種イベントへ参加し、魅力ある地元水産物の普及に取り組んでいる。

さらに与那原町及び西原町では沖縄 21 世紀ビジョンにおいて国際的な沖縄観光ブランドの新基軸として位置づけられる大型 MICE が平成 32 年度から供用開始予定であり、高い経済波及効果が見込まれることから、観光産業と水産業の連携による協力体制を強化することでの地域活性化が期待されている。

※MICE:企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体・学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会、見本市、イベント (Exhibition Event) の頭文字の事であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称 (観光庁 HP より)

## 3 活性化の取組方針

### (1) 基本方針

#### 【収入向上対策】

#### ① ソデイカ、マグロ付加価値向上対策による単価向上

・ソデイカ・マグロ漁業者は、ソデイカの内蔵除去やマグロの血抜き・神経締めによる高付加価値化を図る為、ソデイカ・マグロの品質チェックの面で仲買業者と協力して品質向上に向けた取組を進める。また、漁協は、大日本水産会認定の優良・衛生品質管理市場・漁港認定の取得に必要な衛生管理マニュアルの徹底を継続する。ソデイカに関しては、内蔵除去に伴い発生した低利用部分の有効活用に取り組む。

#### ② 凍結保管ソデイカの増加と県外に向けた販路開拓

・漁協は、漁獲時に船内冷凍されたソデイカを買い取り、そのまま冷凍保管をすることにより漁獲時の鮮度を維持した状態での長期保存を可能とすることで、輸送に時間を要する県外大消費地等にむけた販路開拓と単価向上を目指す。

#### ③ 観光産業と連携した新規事業の構築

・漁協は、平成 32 年の大型 MICE 供用開始予定に伴い、体験漁業といった観光事業と連携した新規事業の構築のため、イベントや祭りなどで営業活動を展開し、地元水産業のアピールを行うとともに、観光客が利用するレストラン等での地元水産物の利用促進のため鮮魚販売についても実施する。

#### ④ 市町村等と連携した新規就業者の確保・支援

・漁協と漁業者は、新規漁業者の確保や定着化を目指すため、漁業就業支援フェアに参加すると共に公的支援事業を活用して漁具のリース等を支援する。

#### ⑤ 沿岸漁場の改善及び資源回復

・漁協と沿岸漁業者は、当地域地先タイドプールに珊瑚を移植し漁場環境の改善を図ると共に、ハマフエフキ (タマン) の稚魚を放流し沿岸漁場の資源回復を図る。

#### 【漁業コストの削減】

#### ① 漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進

・漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、セーフティネットへの加入を推進する。

② 省エネ機器の導入による漁労コストの削減

・漁協は、省エネエンジン、省エネ機器等を導入する事により、燃油消費量を削減しコスト削減を図る。

③ 給油機能強化による円滑な操業体制の整備

・漁協は、A重油タンク2基と軽油タンク1基を追加整備し、給油能力を強化することで、給油待ちの発生を防ぐ。その際、A重油タンクのうち1基をスラッジ沈殿用として使用することで、スラッジの少ない重油と新たな軽油の供給によりエンジントラブルの発生を抑制する。

④ 資材コストの削減

・漁協は、流通作業保管施設（漁具倉庫）を整備し、漁具の適正保管による使用年数の延命による資材コストの削減を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業権における漁業権行使規則の遵守のほか、沖縄海区調整委員会指示に基づき、ソデイカ禁漁の規制を遵守する。加えて当該地域では独自にソデイカ禁漁期間を設定した。資源管理計画を策定しており、毎年沖縄県資源管理協議会に報告している。

沖縄海区調整委員会指示： 毎年 7月1日から10月31日までのソデイカ禁漁

当該地域自主規制： 毎年 6月16日から6月30日までのソデイカ禁漁

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成28年度）

■下記の取組により、漁業所得を基準年比0.0%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p><b>【収入向上対策】</b></p> <p>① 漁協は、他地区との差別化を図るため、大日本水産会認定の優良・衛生品質管理市場・漁港認定の取得に必要な衛生管理マニュアルの徹底を継続する。ソデイカ・マグロ漁業者は、ソデイカの内蔵除去やマグロの血抜き・神経締めにより高付加価値化を図る為、マグロ解体時の品質チェック、ソデイカについては業者が加工する際に船主別にソデイカの評価をしてもらい仲買業者と協力して品質向上に向けた取組を開始する。また、ソデイカに関し、内蔵除去に伴い発生した低利用部分の有効活用方策について情報収集等を行う。</p> <p>② 漁協は、船内冷凍されたソデイカを買い取り、平成27年度に整備した冷凍保管庫を活用して冷凍保管を行うことで、漁獲時の鮮度を維持した状態の製品を、その時々引合いに応じて出荷できる体制を構築し、もって県外に向けた販路開拓と集荷量増加を検討する。</p> <p>③ 漁協は、平成32年の大型MICE供用開始予定につき、イベントや祭りなどに出展し、地元水産業のアピールを行うとともに、観光事業に繋がる積極的な営業活動を行う。鮮魚の販売方法についても検討を始める。</p> <p>④ 漁協と漁業者は、新規漁業者の増加や定着化を目指すため、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、受入体制を整える為、漁業就業支援フェアに積極的に参加する。また、未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業を活用した、漁具のリース等を検討する。</p> <p>⑤ 漁協と沿岸漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、与那原地先タイドプールに珊瑚を100株～300株移植し漁場環境の改善を図ると伴</p>
--------------	---

	に、沿岸漁場にはタマンの稚魚を 1,000 尾放流し資源回復を図る。
漁業コスト削減 のための取組	<p>【漁業コストの削減】</p> <p>①漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入を漁業者に積極的に促進する。</p> <p>②漁協は、漁業者に対し、省エネエンジン、省エネ機器等の導入をする事により燃油使用量削減による漁労コスト削減を図る為、協議を開始する。</p>
活用する支援措 置等	<p>新規就業者総合支援事業・・・[収入向上] ④</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業・・・[収入向上] ⑤</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業・・・[漁業コストの削減] ①</p> <p>競争力強化機器等導入緊急対策事業・・・[漁業コストの削減] ②</p>

2 年目（平成 29 年度）

■下記の取組にとり、漁業所得を基準年比 0.5%向上させる。

なお取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上の ための取組	<p>【収入向上対策】</p> <p>① 漁協は、他地区との差別化を図るため、大日本水産会認定の優良・衛生品質管理市場・漁港認定の取得に必要な衛生管理マニュアルの徹底を継続する。ソデイカ・マグロ漁業者は、ソデイカの内臓除去やマグロの血抜き・神経締めにより高付加価値化を図る為、マグロ解体時の品質チェック、ソデイカについては業者が加工する際に船主別にソデイカの評価をしてもらい、講習会や研修会の開催による技術習得を含め仲買業者と協力して品質向上に向けた取組を継続する。また、ソデイカに関し、内臓除去に伴い発生した低利用部分の有効活用方策について、引き続き情報収集等を行う。</p> <p>② 漁協は、引き続き、船内冷凍されたソデイカを買い取り、冷凍保管を行うことで、漁獲時の鮮度を維持した状態の製品を、その時々引合いに応じて出荷できる体制を構築し、もって県外に向けた販路開拓と集荷量の増加を推進する。</p> <p>③ 漁協は、平成 32 年の大型 MICE 供用開始予定につき、イベントや祭りなどに出展し、地元水産業のアピールを行うとともに、観光事業に繋がる積極的な営業活動を行う。前年度までの検討をふまえ鮮魚の販売を定期的に行い大型 MICE 商業用施設での鮮魚販売方法について検証を始める。</p> <p>④ 漁協と漁業者は、新規漁業者の増加や定着化を目指すため、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、新規漁業就業者を確保する。また、未来のリンパワー確保・育成一貫支援事業を活用した、漁具のリース等を実施して新規漁業就業者の経費削減を図る。</p> <p>⑤ 漁協と沿岸漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、与那原地先タイドプールに珊瑚を 100 株～300 株移植し漁場環境の改善を図ると共に、沿岸漁場にはタマンの稚魚を 1,000 尾放流し資源回復を図る。</p>
漁業コスト削減 のための取組	<p>【漁業コストの削減】</p> <p>① 漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるために漁業経営セー</p>

	<p>フティネット構築事業への加入を漁業者に促進する。</p> <p>② 漁協は、漁業者に対し、省エネエンジン、省エネ機器等の導入をする事により燃油使用量削減による漁労コスト削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>新規就業者総合支援事業・・・〔収入向上対策〕④</p> <p>未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業・・・〔収入向上対策〕④</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業・・・〔収入向上対策〕⑤</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業・・・〔漁業コストの削減〕①</p> <p>競争力強化機器等導入緊急対策事業・・・〔漁業コストの削減〕②</p>

3年目（平成30年度）

■下記の取組により、漁業所得を基準年比1.4%向上させる。

なお取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>【収入向上対策】</p> <p>① 漁協は、他地区との差別化を図るため、大日本水産会認定の優良・衛生品質管理市場・漁港認定の取得に必要な衛生管理マニュアルの徹底を継続する。ソデイカ・マグロ漁業者は、ソデイカの内臓除去やマグロの血抜き・神経締めにより高付加価値化を図る為、マグロ解体時の品質チェック、ソデイカについては業者が加工する際に船主別にソデイカの評価をしてもらい仲買業者と協力して品質向上に向けた取組を継続する。また、ソデイカ低利用部分の有効活用について、これまで収集した情報に基づき新規需用者向け販売を開始する。</p> <p>② 漁協は、引き続き、船内冷凍されたソデイカを買い取り、冷凍保管を行うことで、漁獲時の鮮度を維持した状態の製品を、その時々々の引合いに応じて出荷できる体制を構築し、もって県外に向けた販路開拓と集荷量の増加を推進する。</p> <p>③ 漁協は、平成32年の大型MICE供用開始予定につき、イベントや祭りなどに出席し、地元水産業のアピールを行うとともに、観光事業に繋がる積極的な営業活動を行う。鮮魚の販売を定期的に行い、大型MICE商業用施設での鮮魚販売方法について引き続き検証を行う。</p> <p>④ 漁協と漁業者は、新規漁業者の増加や定着化を目指すため、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、第二級海上特殊無線技士及び一級小型船舶操縦免許取得を促進する。また、未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業を活用した、漁具のリース等を実施して新規漁業就業者の経費削減を図る。</p> <p>⑤ 漁協と沿岸漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、与那原地先タイドプールに珊瑚を100株～300株移植し漁場環境の改善を図ると共に、沿岸漁場にはタマンの稚魚を1,000尾放流し資源回復を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>【漁業コストの削減】</p> <p>① 漁協は、漁業者に対し燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに促進する。</p> <p>② 漁協は、漁業者に対し、省エネエンジン、省エネ機器等の導入をする事により燃油使用量削減による漁労コスト削減を図る。</p> <p>③ 漁協は、機能向上、作業効率向上等の目的を達成するために、A重油タン</p>

	<p>ク、軽油タンクの整備に向けて、検討を開始する。</p> <p>④ 漁協とソデイカ漁業者が中心となり作業効率向上、資材コスト削減等の目的を達成するため、流通作業保管施設（漁具倉庫）整備を推進するための検討を開始する。</p>
活用する支援措置等	<p>新規就業者総合支援事業・・・〔収入向上対策〕④</p> <p>未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業・・・〔収入向上対策〕④</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業・・・〔収入向上対策〕⑤</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業・・・〔漁業コストの削減〕①</p> <p>競争力強化機器等導入緊急対策事業・・・〔漁業コストの削減〕②</p> <p>水産業強化支援事業・・・〔漁業コストの削減〕③④</p>

#### 4年目（平成31年度）

■下記の取組により、漁業所得を基準年比7.2%向上させる。

なお取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p><b>【収入向上対策】</b></p> <p>① 漁協は、他地区との差別化を図るため、大日本水産会認定の優良・衛生品質管理市場・漁港認定の取得に必要な衛生管理マニュアルの徹底を継続する。ソデイカ・マグロ漁業者は、ソデイカの内臓除去やマグロの血抜き・神経締めにより高付加価値化を図る為、マグロ解体時の品質チェック、ソデイカについては業者が加工する際に船主別にソデイカの評価をしてもらい仲買業者と協力して品質向上に向けた取組を継続する。また、ソデイカ低利用部分の有効活用について、これまでの実績等を踏まえて販売量拡大に取り組む。</p> <p>② 漁協は、引き続き、船内冷凍されたソデイカを買い取り、冷凍保管を行うことで、漁獲時の鮮度を維持した状態の製品を、その時々々の引合いに応じて出荷できる体制を構築し、もって県外に向けた販路開拓と集荷量の増加を推進する。</p> <p>③ 漁協は、平成32年の大型MICE供用開始予定につき、イベントや祭りなどに出展し、地元水産業のアピールを行うとともに、観光事業に繋がる積極的な営業活動を行う。また、鮮魚の販売は大型MICE商業用施設にて販売する。</p> <p>④ 漁協と漁業者は、新規漁業者の増加や定着化を目指すため、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、第二級海上特殊無線技士及び一級小型船舶操縦免許取得を実施し、独立に向け援助を開始する。また、未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業を活用した、漁船や漁具のリース等を実施して新規漁業就業者の経費削減を図る。</p> <p>⑤ 漁協と沿岸漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、与那原地先タイドプールに珊瑚を100株～300株移植し漁場環境の改善を図ると共に、沿岸漁場にはタマンの稚魚を1,000尾放流し資源回復を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>【漁業コストの削減】</b></p> <p>① 漁協は、漁業者に対し燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに促進する。</p> <p>② 漁協は、漁業者に対し、省エネエンジン、省エネ機器等の導入をする事に</p>

	<p>より燃油使用量削減による漁労コスト削減を図る。</p> <p>③ 漁協は、機能向上、作業効率向上等の目的を達成するために、A重油タンクと軽油タンクの整備に向けて、引き続き検討を行う。</p> <p>④ 漁協とソデイカ漁業者が中心となり作業効率向上、資材コスト削減等の目的を達成するため、流通作業保管施設（漁具倉庫）整備を推進するための検討を引き続き行う。</p>
活用する支援措置等	<p>新規就業者総合支援事業・・・〔収入向上対策〕④</p> <p>未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業・・・〔収入向上対策〕④</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業・・・〔収入向上対策〕⑤</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業・・・〔漁業コストの削減〕①</p> <p>競争力強化機器等導入緊急対策事業・・・〔漁業コストの削減〕②</p> <p>水産業強化支援事業・・・〔漁業コストの削減〕③④</p>

5年目（平成32年度）

■下記の取組により、漁業所得を基準年比10.9%向上させる。

なお取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p><b>【収入向上対策】</b></p> <p>① 漁協は、他地区との差別化を図るため、大日本水産会認定の優良・衛生品質管理市場・漁港認定の取得に必要な衛生管理マニュアルの徹底を継続する。ソデイカ・マグロ漁業者は、ソデイカの内臓除去やマグロの血抜き・神経締めにより高付加価値化を図る為、マグロ解体時の品質チェック、ソデイカについては業者が加工する際に船主別にソデイカの評価をしてもらい仲買業者と協力して品質向上に向けた取組を継続する。また、ソデイカ低利用部分の有効活用についてこれまでの取組を継続する。</p> <p>② 漁協は、引き続き、船内冷凍されたソデイカを買い取り、冷凍保管を行うことで、漁獲時の鮮度を維持した状態の製品を、その時々引合いに応じて出荷できる体制を構築し、もって県外に向けた販路開拓と集荷量の増加を推進する。</p> <p>③ 漁協は、平成32年の大型MICE供用開始予定につき、イベントや祭りなどに出展し、地元水産業のアピールを行うとともに観光事業に繋がる積極的な営業活動を行う。鮮魚の販売は大型MICE商業用施設にて引き続き販売する。</p> <p>④ 漁協と漁業者は、新規漁業者の増加や定着化を目指すため、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、第二級海上特殊無線技士及び一級小型船舶操縦免許取得を実施し、独立を促進する。また、未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業を活用した、漁具のリース等を実施して就業者の経費削減を図る。</p> <p>⑤ 漁協と沿岸漁業者は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、与那原地先タイドプールに珊瑚を100株～300株移植し漁場環境の改善を図ると併に、沿岸漁場にはタマンの稚魚を1,000尾放流し資源回復を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>【漁業コストの削減】</b></p> <p>① 漁協は、漁業者に対し燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるために漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに促進する。</p>

	<p>② 漁協は、漁業者に対し、省エネエンジン、省エネ機器等の導入をする事により燃油使用量削減による漁労コスト削減を図る。</p> <p>③ 漁協は、A重油タンクと軽油タンクを整備し、円滑な操業体制を整えらると共に、漁業者に軽油移行を推進しエンジントラブルの抑制を図る。</p> <p>④ 漁協とソデイカ漁業者が中心となり、作業効率向上、資材コスト削減等の目的を達成するために、当添漁港内に流通作業保管施設（漁具倉庫）を整備し、これまで自宅屋外や漁船に保管していた漁具を適正に保管することにより、漁家経費の減少及び作業の効率化に向けた取組を開始する。</p>
活用する支援措置等	<p>新規就業者総合支援事業・・・〔収入向上対策〕④</p> <p>未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業・・・〔収入向上対策〕④</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業・・・〔収入向上対策〕⑤</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業・・・〔漁業コストの削減〕①</p> <p>競争力強化機器等導入緊急対策事業・・・〔漁業コストの削減〕②</p> <p>水産業強化支援事業・・・〔漁業コストの削減〕③④</p>

(4) 関係機関との連携

<p>【与那原町、西原町】</p> <p>水産業活性化に伴う各種補助金等の支援や町内広報活動支援</p> <p>大型 MICE と連携した観光面における新規事業の協力体制</p> <p>【沖縄県水産海洋技術センター】</p> <p>漁業就業者に対する技術指導</p> <p>沿岸漁業の再生に関する他県の取組事例の紹介、技術指導</p> <p>【(株) 太新】</p> <p>ソデイカの品質向上に向けた技術指導</p> <p>冷凍保管業務の協力、技術指導</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 27 年度： 漁業所得
	目標年	平成 32 年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

添付資料参照
--------



5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
1. 新規漁業就業者総合支援事業	〔収入向上対策〕 次世代の漁業者を育成、確保し漁業の活性化を図る。
2. 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	〔収入向上対策〕 漁具のリースの取組による新規就業者に対する支援を図る。
3. 水産多面的機能発揮対策事業	〔収入向上対策〕 与那原地先タイドプールに珊瑚 100 株～300 株を移植し、資源回復と漁場再生を図る。
4. 漁業経営セーフティネット構築事業	〔漁業コストの削減〕 セーフティネットへの加入促進により、燃油高騰時の経費削減を図る。
5. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業	〔漁業コストの削減〕 省エネエンジン、省エネ機器等の導入により、燃油使用量を削減しコスト削減を図る。
6. 水産業強化支援事業	〔漁業コストの削減〕 流通作業保管施設（漁具倉庫）整備と A 重油タンク・軽油タンク整備により漁業経営の安定化を図る。